

ショートレポート

日本の大学における学術英語カリキュラムの現状と課題
—実態調査結果を踏まえて—飯島 優雅¹・渡辺 敦子²・マスワナ 紗矢子³・渡 寛法⁴・堀 晋也⁵・
高橋 幸⁶・金丸 敏幸⁶・田地野 彰⁶・寺内 一⁷(¹ 獨協大学経済学部・² 国際基督教大学リベラルアーツ英語プログラム・³ お茶の水女子大学外国語教育センター・
⁴ 滋賀県立大学全学共通教育推進機構・⁵ 早稲田大学教育・総合科学学術院・
⁶ 京都大学国際高等教育院附属国際学術言語教育センター・⁷ 高千穂大学商学部)

Short Reports

The Current State and Issues of Academic English Curricula
in Japanese Universities: Findings of a Survey StudyYuka Iijima¹, Atsuko Watanabe², Sayako Maswana³, Hironori Watari⁴, Shinya Hori⁵,
Sachi Takahashi⁶, Toshiyuki Kanamaru⁶, Akira Tajino⁶, and Hajime Terauchi⁷(¹ Faculty of Economics, Dokkyo University, ² English for Liberal Arts Program, International Christian University, ³ Foreign Language
Education Center, Ochanomizu University, ⁴ Institute for Promotion of General Education, The University of Shiga Prefecture,
⁵ Faculty of Education and Integrated Arts and Sciences, Waseda University, ⁶ International Academic Research and Resource Center for
Language Education, Institute for Liberal Arts and Sciences, Kyoto University, ⁷ Faculty of Commerce, Takachiho University)

大学の国際化を背景に、学士課程における「学術目的の英語」(English for Academic Purposes, 以下 EAP) 教育の必要性が叫ばれているが、国内の EAP カリキュラム導入大学はまだ少ない。本研究チームは、日本の大学教育環境に合った EAP 教育の枠組み構築を目指し、国内と海外(英国、香港等)の大学における EAP カリキュラムの現状と課題を把握するための調査を行っている。既に実績がある国内 4 大学を対象とした EAP 教育実態調査の結果、英語教員と専門分野教員の協力による組織的連携やプログラム評価の実施等、特に教育内容と運営体制の点で、国内大学の EAP 教育は他国に比べ発展途上にあることが示唆された。今後、国内とアジア圏大学を対象に拡大調査を行う。

キーワード: 大学英語教育、学術目的の英語、カリキュラム、質保証

Keywords: University English education, English for academic purposes, Curriculum, Quality assurance

1. 研究の背景と目的

近年の国内大学の国際化を背景に、専門分野を学ぶために必要な英語力養成の視点から、学士課程における「学術目的の英語」(English for Academic Purposes, 以下 EAP) 教育の必要性が社会的に認識されるようになった(『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』文部科学省, 2003; 『学士課程教育の構築に向けて(答申)』中央教育審議会, 2008; 『提言 21 世紀の教養と教養教育』日本学術会議日本の展望委員会知の創造分科会, 2010)。英語教育研究者の間でも、学術研究に資す

る英語教育として大学での EAP 教育を推進する主張もある(例 田地野・水光, 2005; 神保, 2010)。しかし、10 年以上前から関連する政策や提言が発表され、導入の意義が認められているにもかかわらず、EAP カリキュラムを実施する国内大学はまだ少ない。同じアジア圏でも、香港の大学における EAP 教育の充実ぶりとは対照的である。学術英語の力を測る一つの指標である TOEFL[®] でも、アジア圏 30ヶ国の国別スコア平均で日本は 27 位となっており(Educational Testing Service, 2015)、EAP 教育の必要性が示唆される。

こうした EAP カリキュラム導入の遅れの背景には、大学英語教育のカリキュラム設計・運営や、EAP 教員養成に関わる参考指針が整備されていない現状がある（参照 英国 EAP 教員学会の「認証基準ハンドブック」（BALEAP, 2016）；「EAP 教員の資質能力枠組」（BALEAP, 2008））。また、英語圏の大学の EAP 教育モデルからは有用な示唆を得られるが（例 Jordan, 1997；Hyland, 2006）、ニーズや教育環境が根本的に異なるため、日本にそのまま当てはめても機能しない。国内で高度な英語力を養成するには、日本の大学教育環境に合った EAP 教育の枠組みが必要であろう。

このような問題意識を基に、本研究チームは 2014 年から国内と海外（英国、香港）の大学における EAP カリキュラムの現状と課題を把握するための調査を行っている（図）。本稿では、既の実績がある国内 4 大学を対象とした EAP 教育実態調査の結果を報告し、教育改善に向けた課題を検討する。

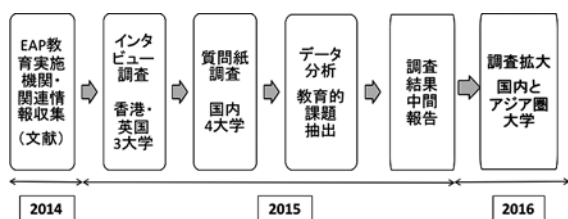


図 国内外の大学 EAP カリキュラム調査の流れ

2. EAP 教育実態調査

2.1. 調査対象

EAP 教育の実績のある国立 1 大学と私立 3 大学を調査対象とした。そのうち、全学規模で EAP カリキュラムを実施しているのは国立 1 大学と私立 2 大学、学部規模が私立 1 大学であった。

2.2. 調査方法

対象 4 大学の EAP 教育の現状を把握するため、論文、報告書、大学 HP 等関連文献からの情報収集と、カリキュラム運営担当者に対する質問紙調査を実施した（2015 年 11～12 月）。回答内容について対面または E メールでフォローアップインタビューも行った。調査項目は次の通りである。（1）英語教育課程の教育理念・目的（2）必修・選択必修・選択英語科目（3）英語教育課程の対象・規模（4）英語科目担当教員（5）科目・授業シラバス（6）教科書・補助教材（7）授業実践（8）質保証の仕組み（9）非常勤教員採用条件（10）授業外英語学習支援（11）単位認定。

本稿では、「平成 25 年度の大学における教育内容等

の改革状況について（概要）」（文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室, 2015）から、「カリキュラム編成上の工夫」と「カリキュラムの多様性：外国語」の学部段階の実施状況を示す項目群（例 教養教育と専門教育の連携、目的別・能力別クラス編成、学外試験、達成目標の設定）に関連する調査項目を考察する。

3. 結果と考察

3.1. 英語教育課程の教育理念と目的

対象 4 大学における英語教育課程は 2～3 年間であるが、その教育理念と目的はいずれも大学全体の教育理念に基づく設定となっていた。ただし全学共通課程か学部共通課程かで違いが見られた。全学共通課程を持つ K、D、I 大学では、多様な専門分野に共通する一般学術目的の英語（English for General Academic Purposes, 以下 EGAP）技能の養成を主眼に置いている。一方、理工系の学部共通課程を持つ W 大学では、特定学術目的の英語（English for Specific Academic Purposes, 以下 ESAP）の技能養成を 1 年次からの教育目的としている。

3.2. 必修科目の対象英語技能と到達目標の提示

表 1 は各大学で開講されている必修科目が指導対象とする学術的な英語技能を示す。4 大学全てで指導されている技能は太線で囲まれた 6 項目であった。これらは、日本学術会議日本の展望委員会知の創造分科会（2010）が英語教育に求める「アカデミック・リーディング、アカデミック・ライティング及びプレゼンテーションを核とするリテラシー教育」（pp. 20-21）と一致する。K 大学と D 大学では学生の所属学部学科によって必修科目が異なることもあるが、大学生が習得すべき基本の学術英語技能として、概ね上記 6 項目が 4 大学で認知されていることがわかった。

表 1 EAP カリキュラムの必修科目指導対象技能

	国立K大	私立D大	私立I大	私立W大
語彙	✓	✓	✓	✓
文法	—	—	✓	✓
発音	—	—	✓	✓
リーディング	✓	✓	✓	✓
リスニング（講義）	✓	✓	✓	✓
リスニング（その他）	—	✓	✓	—
ライティング （パラグラフ・エッセイ）	✓	✓	✓	✓
ディスカッション	✓	✓	✓	✓
プレゼンテーション	✓	✓	✓	✓
研究論文作成法	—	✓	✓	✓
批判的思考	—	✓	✓	✓
資格試験対策 （TOEFL, IELTS）	✓	—	—	—
共通到達目標	—	Can-do List	Can-do List	Can-do List

一方、英国と香港の大学での EAP 教育の主要学習技能は研究論文作成法であるが（Chen, 2016; Murray,

2016)、国内でこの技能を優先して指導しているのはI大学のみであった。私立他2大学も研究論文作成法を必修科目としているが、カリキュラム全体では4技能をバランスよく伸ばすことを重視しているようである。I大学以外の3大学で研究論文作成が必ずしも優先されていないのは、英語での専門科目の課題や卒業論文提出が必須ではないことと関連していると推察できる。

学習の共通到達目標の設定と提示については、外部英語検定試験 (TOEIC, TOEFL など) の点数ではなく、私立3大学においては英語教育課程内で開発された Can-do List (能力記述文一覧) が使われ、英語で何ができるかを明確化していることがわかった。

3.3. 質保証の取り組み

各大学の英語課程の質保証の取り組みについては、カリキュラム内容やFD活動など、様々な側面から考察するため、複数の項目について尋ねた (表2、表3)。

表2 EAP カリキュラムの規模と質保証の取組 (FD)

	国立K大	私立D大	私立I大	私立W大
学生数/学年	3000人	1500人	580人	1800人
開講コマ数/年	478	744	890	500
教員数 (非常勤率)	239人 (50-70%)	84人 (70%以上)	37人 (10-30%)	70人 (70%以上)
新任教員オリエンテーション	—	✓	✓	✓
FDミーティング	—	✓	✓	✓
担当者ハンドブック配布	—	✓	✓	✓
学期中ワークショップ	—	✓	✓	✓
コーディネータ教員による 授業担当者シラバス確認	✓	✓	✓	—
全学共通英語と専門英語 シラバス内容連携	理念上✓	理念上✓	NA	NA

まず4大学とも、英語が必修科目であるカリキュラムの性質から開講コマ数が多く、I大学以外では非常勤教員率が高いのが特徴である (表2)。つまりこれは、少数の専任教員が大規模 EAP カリキュラム運営を一手に担っていることを意味する。授業、教材開発、ICTなど様々な専門家が専任教職員としてチームを形成しカリキュラム運営を行う香港の大学とは大きく異なる。

今回の調査大学では、カリキュラム規模に対して限られた人的資源にも拘らず、FDの視点からの質保証に向けた取り組みを、担当部局が熱心に実施していることを示す結果となった (表2)。具体的には、私立3大学が新任オリエンテーション、FDミーティングや担当者ハンドブック、学期中の勉強会を活用し、大勢の教員間でカリキュラムの共通理解を築き、教育の質の担保を図っている。例えばW大学では年4回非常勤講師講習会を開き、授業の内容・進度・評価尺度の統一を図っているという。また、単一シラ

バスではないK、D、I大学の場合、コーディネータ教員が授業担当者シラバスを確認する手続きを取っている。

また、カリキュラム内容の質保証に向けた様々な取り組みも観察された (表3)。全て、または一部の必修科目で単一シラバスを導入しているD、I、W大学では、統一定期試験も実施しており、同一科目名で開講される複数クラスの担当教員による授業内容のばらつきを最小限にするため、綿密にコース設計がされている。更に4大学とも、なんらかの独自教材とテスト開発を行っており、各大学の学生の英語力と教育内容のニーズに合わせた取組みをしている。以前本研究チームが調査した香港大学、香港理工大学では、市販 EAP 教材では学部生のニーズに十分に対応できないため、全てまたは多くを独自開発しているとのことであった。つまり、大学全体で教材開発を行うシステムが整備されている。これはカリキュラム開発とその実施のための豊富な人的資源と資金が可能にしていることで、国内大学の事情とはかなり異なる。

表3 質保証の取組 (カリキュラム運営)

	国立K大	私立D大	私立I大	私立W大
必修科目 単一シラバス	—	一部	全	全
指定/推薦 教科書・補助教材	推薦補助教材	指定/推薦 教科書 補助教材	指定	指定
統一定期試験の実施	—	✓	✓	✓
英語教育課程修了時の 外部英語試験	—	TOEIC-IP	IELTS	—
独自教材とテスト開発	✓	✓	✓	✓
教員同士の授業参観	—	—	✓	✓
内部/外部評価	—	—	✓/✓ (定期的でない)	—/✓ (定期的でない)

カリキュラム実施における質保証のきめ細かな取り組みは、I大学とW大学の教員同士の授業参観、英語教育のみを対象とした内部・外部評価実施にも表れている。I大学は内部評価 (英語カリキュラム外からの学内評価) を実施し、I大学とW大学は外部評価を不定期に実施したことがある。例えばW大学の2012年外部評価では、海外の学識経験者と国内企業の人事担当者を含む評価チームによって行われたという。

3.4. EGAP 教育と専門教育の連携

EAP カリキュラムで習得する英語技能が、専門英語科目または専門科目と連携していることは、英国と香港の大学ではカリキュラムの質保証に関わる重要な要素である (BALEAP, 2016; Chen, 2016; Murray, 2016)。本来 EAP 教育は各専門領域特有の言語使用法とコミュニケーションスタイルの習得が最終目標で、他国では英語教員と専門

分野教員との協力によるニーズ分析と教材開発、EGAP-ESAP 科目間の連携が実践されている。しかしこの傾向は、全学共通課程で EGAP 教育を行う調査対象の K、D、I 大学では確認されなかった。K 大学と D 大学では、連携の重要性は理念的には認識されているものの、実質化はまだ十分ではなく(表 2)、一部の科目を除き、全学共通英語と専門英語間の内容連携は特にないということである。この連携の実質化には、担当部局間の組織的協力が必要であろう。

4. EAP 教育導入に関する示唆と今後の展望

以上の対象 4 大学の EAP カリキュラム調査から、特に英語教員と専門分野教員の協力による組織的連携やプログラム評価の実施など、教育内容と運営体制の点で、国内大学の EAP 教育は他国に比べ発展途上にあることが示唆された。しかしながら、4 大学に共通する EAP カリキュラムの理念・目的設定、必修科目設計、FD や教育内容の質保証の取り組みは、今後 EAP カリキュラム導入を検討する国内大学の参考になるだろう。

今後、調査項目を精査し、国内とアジア圏大学での EAP 教育の実態調査を拡大して行う予定である。調査結果から、日本の大学教育環境の実情に合う、質保証に向けた EAP カリキュラムの枠組み構築を目指す。

謝辞

本研究は公益財団法人日本英語検定協会の委託による(2014-2015 年度 研究代表: 寺内一)。

引用文献

- BALEAP (2008). 『Competency framework for teachers of English for academic purposes』 (<https://www.baleap.org/wp-content/uploads/2016/04/teap-competency-framework.pdf>) (2016 年 8 月 22 日)
- BALEAP (2016). 『BALEAP accreditation scheme (BAS) handbook: Quality enhancement for English for academic purposes courses and programmes. 2016 Edition』 (<https://www.baleap.org/wp-content/uploads/2016/04/BAS-Handbook-25-04-2016.pdf>) (2016 年 8 月 22 日)
- Chen, J. (2016, August). EAP curriculum development and innovation. Lecture given at the JACET 43rd Summer

Seminar, Kyoto, Japan.

- 中央教育審議会 (2008). 『学士課程教育の構築に向けて(答申)』 (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf) (2016 年 8 月 22 日)
- Educational Testing Service (2015). 『Test and score data summary for TOEFL iBT Tests January–December 2014 test data』 (https://www.ets.org/s/toefl_itp/pdf/toefl-itp-test-score-data-2014.pdf) (2016 年 8 月 22 日)
- Hyland, K. (2006). *English for academic purposes: An advanced resource book*. Oxon, UK: Routledge.
- 神保尚武 (2010). 「言語政策と大学英語教育」 森住衛・神保尚武・岡田伸夫・寺内 一 (編) 『大学英語教育学—その方向性と諸分野』 大修館書店, 31–39.
- Jordan, R. R. (1997). *English for academic purposes: A guide and resource book for teachers*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 文部科学省 (2003). 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf) (2016 年 8 月 22 日)
- 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 (2015). 『平成 25 年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)』 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2016/05/12/1361916_1.pdf) (2016 年 8 月 22 日)
- Murray, N. (2016, August). Embedding academic literacies in university curricula: A collaborative enterprise. Lecture given at the JACET 43rd Summer Seminar, Kyoto, Japan.
- 日本学術会議日本の展望委員会知の創造分科会 (2010). 『提言 21 世紀の教養と教養教育』 (<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-4.pdf>) (2016 年 8 月 22 日)
- 田田野彰・水光雅則 (2005). 「大学英語教育への提言—カリキュラム開発へのシステムアプローチ—」 竹蓋幸夫・水光雅則 (編) 『これからの大学英語教育—CALL を活かした指導システムの構築』 岩波書店, 1–46.